

【参考】平成21年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は7,271億円（前年度比514億円、7.6%増）、歳出総額は7,068億円（前年度比513億円、7.8%増）と前年度を上回る規模となり、歳入歳出差引は203億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も16億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は68億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、厳しい経済情勢に伴う企業収益の悪化等により、2,075億円（前年度比 594億円、22.3%減）となりました。内訳としては、法人事業税が304億円（前年度比 443億円、59.3%減）、法人県民税が68億円（前年度比 57億円、45.4%減）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の創設により、128億円（前年度比94億円、276.1%増）となりました。

地方交付税は、地域雇用創出推進費の新設による基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少等により、1,292億円（前年度比68億円、5.5%増）となりました。また、地方特例交付金は、地方税等減収補てん臨時交付金の廃止等により、27億円（前年度比 17億円、38.1%減）となりました。

国庫支出金は、国の経済危機対策による交付金等により、1,315億円（前年度比490億円、59.5%増）となりました。

地方債は、減収補てん債を315億円（前年度比191億円、153.1%増）、臨時財政対策債を489億円（前年度比247億円、102.0%増）発行したことにより、1,653億円（前年度比483億円、41.3%増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、職員数の減少、給与改定による給料及び期末勤勉手当の減額等により、人件費が2,324億円（前年度比 31億円、1.3%減）となり、3,343億円（前年度比 38億円、1.1%減）となりました。

投資的経費は、緊急雇用・経済対策の実施等により、1,304億円（前年度比61億円、4.9%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は457億円（前年度比 33億円、6.8%減）、単独事業費は476億円（前年度比58億円、13.8%増）となっています。

補助費等は、企業収益の悪化による法人関係税の還付金が大幅に増加したことにより、1,339億円（前年度比150億円、12.6%増）となりました。

積立金は、国の経済危機対策による交付金等により、554億円（前年度比355億円、179.1%増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.1%となり、前年度から0.7%改善しましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に充当されており、依然として硬直化の状況が続いています。

主な要因としては、歳入面では、企業収益の悪化等により地方税が大幅に減少しましたが、地方譲与税、地方交付税、減収補てん債及び臨時財政対策債の増加等により0.1%改善となりました。歳出面では、人件費の減少等により0.6%改善となりました。

平成21年度普通会計決算額等 計数資料

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入 決算額	727,095	51,398	7.6%	675,697	3,124	0.5%	672,573
歳出 決算額	706,788	51,292	7.8%	655,496	4,571	0.7%	650,925
歳入歳出差引額	20,307	106	0.5%	20,201	-1,447	-6.7%	21,648
繰越すべき財源	18,742	1,761	10.4%	16,981	42	0.2%	16,939
実質収支	1,565	-1,655	-51.4%	3,220	-1,489	-31.6%	4,709
単年度収支	-1,655	-166	11.1%	-1,489	-1,537	-3202.1%	48
実質単年度収支	-6,826	-7,355	-1390.4%	529	3,318	-119.0%	-2,789

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地 方 税	207,525	28.5%	-59,445	-22.3%	266,970	39.5%	-9,084	-3.3%	276,054
地方譲与税	12,817	1.8%	9,409	276.1%	3,408	0.5%	-326	-8.7%	3,734
地方特例交付金等	2,700	0.4%	-1,660	-38.1%	4,360	0.6%	2,290	110.6%	2,070
地方交付税	129,180	17.8%	6,778	5.5%	122,402	18.1%	-1,779	-1.4%	124,181
国庫支出金	131,474	18.1%	49,032	59.5%	82,442	12.2%	11,567	16.3%	70,875
繰入金	17,341	2.4%	806	4.9%	16,535	2.4%	-10,479	-38.8%	27,014
地方債	165,271	22.7%	48,283	41.3%	116,988	17.3%	16,909	16.9%	100,079
その他	60,787	8.4%	-1,805	-2.9%	62,592	9.3%	-5,974	-8.7%	68,566
歳入合計	727,095	100.0%	51,398	7.6%	675,697	100.0%	3,124	0.5%	672,573
うち一般財源	352,222	48.4%	-44,918	-11.3%	397,140	58.8%	-8,899	-2.2%	406,039

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3 - 1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	60,321	8.5%	15,967	36.0%	44,354	6.8%	3,782	9.3%	40,572
民生費	102,226	14.5%	21,563	26.7%	80,663	12.3%	6,933	9.4%	73,730
衛生費	33,183	4.7%	8,295	33.3%	24,888	3.8%	266	1.1%	24,622
労働費	13,536	1.9%	4,048	42.7%	9,488	1.4%	7,511	379.9%	1,977
農林水産業費	42,644	6.0%	4,252	11.1%	38,392	5.9%	-3,044	-7.3%	41,436
商工費	13,995	2.0%	-3,602	-20.5%	17,597	2.7%	99	0.6%	17,498
土木費	99,345	14.1%	99	0.1%	99,246	15.1%	1,311	1.3%	97,935
警察費	41,480	5.9%	2,092	5.3%	39,388	6.0%	-1,014	-2.5%	40,402
教育費	179,200	25.4%	-183	-0.1%	179,383	27.4%	-4,901	-2.7%	184,284
災害復旧費	2,944	0.4%	1,313	80.5%	1,631	0.2%	-796	-32.8%	2,427
公債費	92,726	13.1%	-1,135	-1.2%	93,861	14.3%	-2,830	-2.9%	96,691
その他	25,188	3.6%	-1,417	-5.3%	26,605	4.1%	-2,746	-9.4%	29,351
歳出合計	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925

3 - 2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	334,325	47.3%	-3,736	-1.1%	338,061	51.6%	-7,783	-2.3%	345,844
内 人件費	232,374	32.9%	-3,111	-1.3%	235,485	35.9%	-5,133	-2.1%	240,618
扶助費	9,328	1.3%	526	6.0%	8,802	1.3%	165	1.9%	8,637
公債費	92,623	13.1%	-1,151	-1.2%	93,774	14.3%	-2,815	-2.9%	96,589
投資的経費	130,433	18.5%	6,106	4.9%	124,327	19.0%	-2,007	-1.6%	126,334
うち 普通建設事業	127,489	18.0%	4,793	3.9%	122,696	18.7%	-1,211	-1.0%	123,907
うち 補助事業	45,712	6.5%	-3,323	-6.8%	49,035	7.5%	-1,153	-2.3%	50,188
うち 単独事業	47,599	6.7%	5,779	13.8%	41,820	6.4%	33	0.1%	41,787
その他の経費	242,030	34.2%	48,922	25.3%	193,108	29.5%	14,361	8.0%	178,747
内 物件費	26,791	3.8%	2,628	10.9%	24,163	3.7%	-714	-2.9%	24,877
補助費等	133,949	19.0%	14,975	12.6%	118,974	18.2%	-1,151	-1.0%	120,125
積立金	55,355	7.8%	35,522	179.1%	19,833	3.0%	15,138	322.4%	4,695
貸付金	14,589	2.1%	-1,838	-11.2%	16,427	2.5%	353	2.2%	16,074
その他	11,346	1.6%	-2,365	-17.2%	13,711	2.1%	735	5.7%	12,976
歳出合計	706,788	100.0%	51,292	7.8%	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925

4 財政指標等

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.61456	-0.00369	0.61825	0.03246	0.58579
実質収支比率 (%)	0.4	-0.4	0.8	-0.4	1.2
経常収支比率 (%)	94.1	-0.7	94.8	-3.8	98.6
うち 人件費 (%)	45.0	-0.8	45.8	-2.4	48.2
補助費等 (%)	20.9	0.3	20.6	0.1	20.5
公債費 (%)	22.3	-0.3	22.6	-1.0	23.6
起債制限比率 (%)	11.2	-0.1	11.3	-0.3	11.6
実質公債費比率 (%)	12.7	0.1	12.6	0.0	12.6

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,122,086	89,960	8.7%	1,032,126	40,313	4.1%	991,813
積立金現在高	90,716	39,626	77.6%	51,090	6,045	13.4%	45,045

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。